

氏名	黒川泰亨 くろかわやすあき
学位の種類	農学博士
学位記番号	論農博第904号
学位授与の日付	昭和56年3月23日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	育林業および製材業の会計計算に関する研究

論文調査委員 (主査) 教授 岸根卓郎 教授 上村恵一 教授 菊地泰次

論文内容の要旨

本論文は「育林業の損益計算に関する研究」と「製材業の原価計算に関する研究」の2部から構成されている。

第Ⅰ部の「育林業の損益計算に関する研究」は、林業における育林過程を対象とした損益計算に関する方法について考究したものである。育林業に使用される資産の大部分は林木資産であるが、育林経営の超長期性と林木資産の特殊性から、損益計算上における林木資産の会計的取り扱いはいきわめて困難なものとなり未解決の問題が多い。すなわち、林木資産の資産区分の問題、林木資産の取得・処分にもなる費用・収益の認識と測定の問題、育林経営における保続概念と損益計算上の資本維持の問題等々がそれである。

本論文は、これらの問題に関する従来の諸学説を詳細に比較検討したうえ、独自の見解として、新たに費用取替原価会計の立場から、育林経営の損益計算方法と簿記構造の在り方を明らかにするとともに、実証研究を通じて、その有効性を検証したものである。

実証研究の結果、本法はその算定において十分な客観性が得られることが明らかとされた。また、伐採量が生長量を超過する過伐経営においては資本維持機能が強力に作用し、損益計算上から経営維持が図られることも確認された。これらの事実から、費用取替原価主義による育林業の損益計算方法は有効性と目的合理性をもつことが明らかにされた。

第Ⅱ部の「製材業の原価計算に関する研究」は、林業における加工過程の一つである製材業を対象に、その原価計算方法について考究したものである。わが国の製材業の経営実態を検討すれば、製材業の原価計算の方法としては、実際原価計算、総合原価計算、全部原価計算の組み合わせによる計算方法が最も合理的であるとの見地から、本論文では、これらの組み合わせによる製材業の原価計算システムを設計し、製材業における原価要素の把握から総原価の計算に至る一連の原価計算に関する記帳の具体的方法を明示した。

さらに、本論文では、原価計算と財務計算を結合する領域に行列簿記の方法を導入し、製材業における帳表の一覧性と電子計算機によるシステム計算の可能性を明らかにするとともに、原価計算の実施によっ

て得られる原価情報の有効利用への道をも開いた。

論文審査の結果の要旨

本論文は「育林業の損益計算に関する研究」と「製材業の原価計算に関する研究」の2部から構成されている。

第Ⅰ部の育林業の損益計算に関する研究においては、林木資産の会計的取り扱いが最大の研究課題となっており、そのため本論文では、最初に、林木資産の資産区分の問題を検討し、これを固定資産性の強い棚卸資産として性格規定した。

これを受けて、つぎに林木資産の取得・処分にもなる費用・収益の認識とその測定の問題を検討し、その結果、超長期の生産期間をとる育林業においても、費用は取得原価主義、収益は実現主義に依拠すべきことを明確にした。

さらに、林木資産の特殊性から要求される育林経営の保続原則と損益計算における資本維持原則とを論理的に結びつけ、育林業の損益計算においては実体資本維持が図られるべきことを明らかにした。このさい、実体資本維持を具体化する会計方法として、費用取替原価会計の考え方を新たに導入し、育林業に関する損益計算の理論を取替原価主義に立脚して展開、構成した点は高く評価されよう。

ついで、この損益計算方法を現実の育林経営に適用し、本法が取替原価の算定において十分な客観性を確保していることを実証した。また、伐採量が生長量を超過するような過伐経営においても、本法によれば、資本維持機能が強力に作用し、損益計算上からも林業経営の維持が可能となることを明らかにした。

第Ⅱ部の製材業の原価計算に関する研究においては、原価計算の主たる目的を財務会計におき、実際原価計算、総合原価計算、全部原価計算による製材業の原価計算システムを新たに設計し、原価要素の把握から総原価の計算に至る一連の原価計算に関する記帳の具体的方法を明示した。

さらに、原価計算と財務計算とを有機的に結合する領域においては行列簿記の手法を導入し、電子計算機によるシステム計算を可能なものとすることによって、原価計算の実施の結果得られる原価情報の有効利用への道をも開いた。

上記のように、本論文は、会計学上特殊な位置にある育林業の損益計算ならびに製材業の原価計算につき、その依拠すべき理論的基礎を明らかにするとともに、実地応用への道をも開いた意欲的な研究であり、林業会計学、林業経営学に貢献するところがきわめて大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。